



最近の日韓関係

平成24年3月

北東アジア課

日韓関係の基本的考え方



日韓両国は基本的価値、東アジア地域の平和と繁栄の確保等の利益を共有する最も重要な隣国関係。

- 日韓は、自由・民主主義、市場経済といった基本的な価値観を共有。
- 北朝鮮問題等、依然、不透明・不安定な東アジア地域の安全保障環境において、共に米国の同盟国でもある日韓両国の緊密な連携は、日韓両国、ひいては東アジアの平和と繁栄にとって不可欠。
- 日韓両国間の貿易・投資に加え、第三国におけるプラント受注や資源開発を含め、日韓企業間の連携は極めて緊密。

大局的見地から、未来志向かつ重層的な日韓関係を構築していくために、以下の諸課題に取り組んでいく。

- 首脳・外相を含む官民のあらゆるレベルでの対話と交流を維持・拡大。
- 北朝鮮問題を始めとする共通の国際的課題での連携・協力。
- 日韓EPAの締結をはじめ日韓経済関係の更なる強化。
- 過去に起因する諸問題への真摯な対応。
- 竹島問題への毅然とした対応

首脳レベルを含む両国間の頻繁な往来と対話

- **日韓間では首脳・外相の対話が活発。**(昨年、首脳会談4回、外相会談7回(電話会談等を除く))
 - **東日本大震災後、韓国から官民あらゆるレベルで多くの支援が寄せられた。**また、昨年5月の日韓首脳会談では、日韓両首脳は、**原子力の安全、防災、復興、観光の分野で協力していくことで一致。**
 - **昨年12月迄に日韓図書協定に基づき朝鮮王朝儀軌を含む1205冊の図書を引き渡した。**
 - **1965年の国交正常化当時には年間約1万人であった両国間の人々の往来は、昨年500万人を超え、東日本大震災の影響があったものの、回復基調にある。**
- 韓→日の渡航者数 2010年:244万人(訪日外国人中28.5%:第1位)、日→韓の渡航者数 2010年:302万人(訪韓外国人中34.8%:第1位)
- **昨年9月、日韓両政府は、ワーキング・ホリデーの査証発給枠を7200人から10000人に拡大することを発表した。**
 - **昨年12月の日韓首脳会談では、野田総理大臣は、東日本大震災を受け、被災地との青少年交流を通じて日本再生に関する理解を増進する「キズナ強化プロジェクト」の下で、2013年3月末までに、韓国との間で約1300人規模の青少年交流を実施することを表明した。**

(参考: 昨年首脳・外相レベルでの往来)

首脳:①5月22日に日韓中サミット(於:東京)で李明博大統領が訪日、日韓首脳会談を実施、②9月21日に国連総会(於:NY)の際に日韓首脳会談を実施

③10月18~19日に野田総理訪韓、日韓首脳会談を実施、④12月18日に李明博大統領訪日、京都において日韓首脳会談を実施。

外相:①1月15日に前原前大臣訪韓、日韓外相会談の他、李明博大統領表敬等実施、②2月16-17日に金星煥長官訪日、日韓外相会談の他、総理表敬等実施、③3月19-20日に金星煥長官が日韓中外相会議(於:京都)のため訪日、松本外相との間で初めての日韓外相会談を実施、④5月20日に金星煥長官が日韓中サミット(於:東京)に先立ち訪日、日韓外相会談を実施、⑤7月23日にASEAN関連会合(於:パリ)の際に日米韓外相会談、日韓外相会談実施、⑥9月24日に国連総会(於:NY)の際に日韓外相会談実施、⑦10月6-7日に玄葉大臣訪韓、日韓外相会談の他、李明博大統領表敬等を実施

(参考: 日韓の人的交流の例)

• 姉妹都市134組(都県・市町村)(2011年1月現在)

• 韓国人短期滞在査証免除(90日間まで滞在可能)

• 日本の26空港から直行定期便 週に618便(旅客機)

• 「日韓交流おまつり」05年より毎年ソウルで開催。09年より東京でも開催。

北朝鮮問題

- ・北朝鮮問題で日韓, 日韓米で緊密に連携。
- ・六者会合再開のためには, ①北朝鮮がまず非核化等の自らの約束を真剣に実施するとの意思を具体的行動により示す必要がある, また, ②天安艦沈没事件や延坪島砲撃事件などの韓国に対する挑発行為も踏まえると, まず南北対話の進展が必要との立場を共有。昨年7月以来の南北対話・米朝対話を歓迎しつつ, これらの対話の継続を通じて北朝鮮の具体的行動を引き続き要求していく。
- ・拉致問題は韓国と共通の問題であり, 李明博政権は日本との連携を重視。

日韓EPA

- ・日韓両国は, 日韓EPA締結を目指し、昨年10月の日韓首脳会談では、可能な限り早期に日韓EPA交渉再開に合意できるよう交渉再開に必要な実務的作業を本格的に行わせることで一致。しかしながら、現時点で, 交渉再開には至っていない。
- ・また、韓国側は, EPA交渉の推進には韓国世論の支持が必要だが、日韓EPAにより、慢性的な対日貿易赤字が更に増大する懸念があり, 世論の支持を得ることは容易ではないとしている。
- ・韓国側の関心事項は、日本側の「非関税障壁」の改善, 農水産品市場アクセスの大幅な改善等。
- ・引き続き, 早期の交渉再開・締結に向け日韓両政府で努力していく方針。

(参考: 韓国の主要経済指標等)

- ・GDP: 1兆0, 145億ドル(10年)、GDP成長率: 6. 2%(10年)、一人当たりGNI: 2万759ドル(10年)。
- ・貿易収支: 約412億ドルの黒字。10年の対日貿易赤字: 約360億ドル
- ・韓国の主要輸出先: ①中国, ②米国, ③日本, ④香港, ⑤シンガポール、韓国の主要輸出品目: ①機械類, ②電気電子製品, ③化学工業製品, ④鉱産物, ⑤鉄鋼金属製品
- ・韓国の主要輸入元: ①中国, ②日本, ③米国, ④サウジアラビア, ⑤豪州、韓国の主要輸入品目: ①鉱産物, ②電気電子製品, ③鉄鋼金属製品, ④機械類, ⑤化学工業品。(日本でも売り上げが好調なサムソン「GALAXY」。日本から輸入された部品も多く使われている。)

慰安婦問題

- ・韓国憲法裁判所は、昨年8月に元慰安婦や原爆被害者らの個人の請求権問題に関する違憲審査の申立てにつき、韓国政府が日本と外交交渉を行わないのは「被害者の基本的人権を侵害し、憲法違反にあたる」との決定を出した。
- ・これを受け、韓国外交通商部から昨年9月に日韓請求権協定に基づく協議に係る申入れがあった。(同11月にも再度同様の申入れがあった。)
- ・我が国の一貫した立場は、日韓間の財産・請求権の問題は、請求権協定により完全かつ最終的に解決済みであるというもの。
- ・昨年12月、「韓国挺身隊問題対策協議会」(韓国のNGO)が在韓国日本大使館前に「碑」を建設。
- ・昨年12月の日韓首脳会談で、李大統領から慰安婦問題を解決することの重要性について発言があった。これまで我が国は、政府が48億円拠出した財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」を通じて「償い金」を始めとする様々な人道的取り組みを行ってきたが、同会談で野田総理大臣からは我が国の一貫した法的立場を述べつつ、日本が人道面での努力を行ってきたことを説明し、これからも人道的見地から知恵を絞っていくことを伝えた。

(参考)財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定(関連部分)

第二条1

両締約国は、両締約国及びその国民(法人を含む。)の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間に請求権に関する問題が、1951年9月8日にサンフランシスコ市で署名された日本国との平和条約第4条(a)に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。

第三条

1 この協定の解釈及び実施に関する両締約国の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとする。

2 1の規定により解決することができなかつた紛争は、いずれか一方の締約国の政府が他方の締約国の政府から紛争の仲裁を要請する公文を受領した日から三十日の期間内に各締約国政府が任命する各一人の仲裁委員と、こうして選定された二人の仲裁委員が当該期間の後の三十日の期間内に合意する第三の仲裁委員又は当該期間内にその二人の仲裁委員が合意する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員からなる仲裁委員会に決定のため付託するものとする。ただし、第三の仲裁委員は、両締約国のうちいずれかの国民であってはならない。

3 いずれか一方の締約国の政府が当該期間内に仲裁委員を任命しなかつたとき、又は第三の仲裁委員若しくは第三国について当該期間内に合意されなかつたときは、仲裁委員会は、両締約国政府のそれぞれが三十日の期間内に選定する国の政府が指名する各一人の仲裁委員とそれらの政府が協議により決定する第三国の政府が指名する第三の仲裁委員をもつて構成されるものとする。

4 両締約国政府は、この条の規定に基づく仲裁委員会の決定に服するものとする。

竹島をめぐる問題

(これまでの経緯)

- 2011年3月、中学校の教科書検定結果が公表され、竹島の記述を巡って韓国政府は強く反発。
- 韓国政府は竹島に係る一連の措置を強化する旨発表。その後、韓国政府は、住民宿舍拡張工事(昨年8月完成)、海洋科学基地・防波堤の建設、ヘリポートの改修等の建設事業を推進している。
 - 大臣、大使レベルを含め、我が方政府より累次にわたり抗議。
- その後、韓国閣僚・国会議員の竹島訪問が相次ぐ。 (11年4月から計6件。閣僚(5人)と国会議員(複数)が訪問)
 - 大臣、大使レベルを含め、我が方政府より累次にわたり抗議。
- 昨年6月、大韓航空社が竹島上空でデモフライト。
 - 昨年7月に1ヶ月間の外務省職員の大韓航空機搭乗自粛等の措置を決定。
- 昨年8月、自民党国会議員3名が鬱陵島視察のため訪韓したが、韓国は入国拒否。
 - 松本大臣(当時)から申瑛秀(シン・ガクス)駐日大使に対し抗議。
- 昨年11月、韓国の国会議員が竹島訪問し、音楽祭を開催。
 - 大使レベルを含め我が方より抗議。

(我が国政府の立場)

- 歴史的事実にも国際法上も明らかに日本固有の領土であるという竹島についての日本政府の立場は一貫しており、冷静に粘り強く対応していく。